

社会科総合科目のカリキュラムに関する研究

—国立大附属高プランを中心に—

酒井 類*

1. はじめに

平成元年版学習指導要領で、高等学校の社会科は解体され、地理歴史科と公民科が設置されることになった。昭和53年版で従前にはない新科目として成立した「現代社会」は、その存続が危ぶまれたが、選択科目としてかろうじて残されることとなった。専門の教員がいないというこの異色の科目は、成立した当時、学校現場にさまざまな波紋を投げ掛けた。この「異色」さは、「現代社会」が「総合科目」という性格を持つことによる。すなわち、専門分化した内容をひとまとまりにするという役割を持たされた科目なのである。

しかしながら、こういった性格の科目は、突如として現われたものではなかった。戦後まもなく設置された「一般社会」や「時事問題」を見ればそのことは明白である。ただ、これらの科目は長続きしなかったことも事実であり、とすれば、現場の受けた戸惑いも、当然なのかもしれない。昭和30年版でこれら2科目が廃止されて以降、昭和53年版での「現代社会」の成立まで、20年余り空白の期間があったのである。けれども、この空白とも思える期間は、実は多様な「総合科目」の構想期であった。本稿では、「総合科目」の性格をカリキュラム面から考察するとともに、この構想期のプランの実態を具体的に検討することを目的としたい。

2. 中等社会科カリキュラムの理論

総合科目の具体例を見ていく前に、中等社会科のカリキュラム構造を整理しておきたい。¹⁾なぜなら、総合科目はそれ自体が独立した存在ではなく、社会科の一科目という位置付けになっているからである。したがって、他科目との関連を考える上で、この作業は必要不可欠なものと思えし得るのである。

しかし、翻ってみるにこれまでの論は十分なものとなっていない。中等社会科のカリキュラム論としては、中村哲²⁾や白井嘉一³⁾によるものが見られるにすぎなかった。そのため「総合」「統合」「分化」「分科」といった用語が、人によって異なった使われ方がされるという現象も起きているのである。たとえば、このなかで最も頻繁に使われるのは「総合」と「分化」であろうが、そもそもこの両者は対義語ではない。両者の関係は、実はねじれているのである。

この現状を受けて、筆者なりに用語の再編成を試みる。学史を尊重する意味で、これまで頻繁に使用されてきた「総合」「統合」「分化」「分科」の4語はそのまま使用することにしたい。まずは、これら4語の辞書的な意味を検討してみよう。

「総合」とはあらゆる要素が混じりあった状態を言う。「統合」とはいくつかにわかれた要素が一つにまとまることを指す用語である。「分化」は一まとまりのものが、いくつかに分かれていく形態を指している。「分科」はいくつかの要素が分かれて存在する状態を指す。

これをもとに考えてみると、「総合」と「分化」という用語の間のねじれは明白である。結論を

*愛知県立守山高等学校

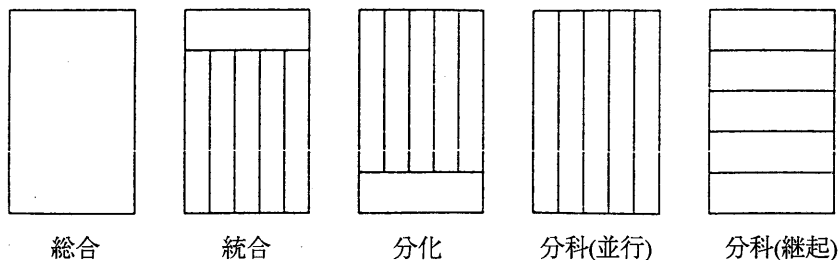


図1 中等社会科カリキュラム構造の概念図

言えば、「総合」の対義語は「分科」なのであって、「分化」ではない。「分化」とは分かれていく様子を表した語であって、分かれた状態を示す語ではないのである。「分化」の対義語は「統合」である。

なお、「分科」は2学年を縦に切っていく「並行課程」と、学年に並行して切っていく「継起課程」という2種類⁴⁾に分けて考える必要がある。学年を縦に切っていく「並行課程」と、学年に並行して切っていく「継起課程」とにである。ただし現実には両者の折衷型となることも多い。さらに付言しておけば、「統合」と「分化」は単に形態面のみから判断することはできない。ともに収斂・拡散する科目・分野間に関連のあることが前提だからである。もし関連がない場合には、「分科」ということになる。以上の概念を社会科に当てはめ、整理すると図1のようになる。

中等社会科に関しては、さらに定義すべき用語がある。なぜなら、これまで検討してきた総合社会科という用語は社会科カリキュラム全体の中で使うべきものであった。たとえば、小・中・高の一般社会科を総合社会科というのは正しい。しかし、高等学校の一般社会のみを指して総合社会科というのは誤りになる。つまり、科目制をとっている高等学校社会科には、もう一つ次元を下げた用語が必要なのである。しかし、学習指導要領にはこれに該当する用語がまったく登場しない。何らかの形で、用語を定める必要がある。ここで出てくるのが、「総合的科目」「総合科目」という用語である。この両者は、現在にいたるまで統一されてこなかった。「同一」意味の用語が併存してきたのである。

これは、高等学校社会科カリキュラムの研究が従来なされてこなかったことの表れであろう。早急に用語の統一が望まれるものである。これ以外の適切な用語は出ていないこと、この用語が長らく用いられてきたことを考慮すれば、このどちらかにすべきであろう。ではどちらがより適切なのであろうか。

もちろん、この両者に差異はほとんどないであろう。ただ、あえていうならば、後者の語の方が、より適切ではないかと考える。「的」という語は、入れても入れなくても持つ意味自体が変わらないケースでは、入れないのが原則であろう。なぜなら、いたずらに「的」を挿入することは、用語の定義を曖昧にするという理由で表記上好ましくないからである。だから、「総合社会科」という用語にも「的」を挿入することができなくはないが、やはり入れない方が表記上は望ましいのである。

したがって、本稿でも「総合科目」という用語で統一することにしたい。「総合科目」の定義は、基本的には総合社会科の科目版ということになる。純粹には、地理的・歴史的・公民的要素が分野的な形をとらないで存在する科目をいう。しかしながら、これらの要素が、分野とはいかないまでも、かなり形を残しながら存在する場合もある。程度問題でもあるが、筆者はこれも「総合科目」ととらえている。完全な分野に分かれた形の寄せ集め科目が、高等学校段階でできるとは到底考えにくい。とすれば、「分野」に近くても科目の中で相互に関連を持っているならば、それは「総合科目」と見做してさしつかえないと考えたからである。

3. 構想された総合科目プランⅠ—東大附属の場合—

ここからは、実践された総合科目のなかでも、学習指導要領によらない独自のプランを取り上げて検討してみたい。まずは、東京大学附属高等学校の総合科目を取り上げることにする。

東大附属の総合科目構想は、1957年に実施の決定した科目「歴史」に遡ることができる。これは「日本史」と「世界史」を統合した、いわば「総合歴史」ともいうべきものである。これには「日本史を世界史の中に位置付け、総合的な歴史像を生徒にとらえさせる試みをしようと考えた⁵⁾」という意味合いが込められていた。

この構想は1959年入学者から完全実施に入り、昭和35年版学習指導要領が実施される直前の1962年入学者までで終了となった。この試みに関しては「ノートがづくりにくい」「受験に対して不利ではないか」「日本史を一貫して扱う必要性が改めて感じられた」といった問題点があった一方、「近現代史では、このやり方がよかった」「世界史と日本史の重複を省くことができた」という評価すべき点もあった。特に「近現代史になってはじめて日本史、世界史をごちゃまぜにやっていたことの不自然さが消えた⁶⁾」という指摘は、今日的に見ても意義のあるものと考えられる。

1966年から高等学校の補欠募集が停止され、東大附属は完全な中高一貫教育となった。これを機会に、それまでの経験や反省をもとにした新しい教育課程の編成が構想された。この時の構想の根本には「社会科で扱う諸内容を、すぐれて歴史的に理解させる必要がある⁷⁾」という考えがあった。したがって、当初出された案には、中2の途中から高Ⅲまでを歴史のみで貫くものもあった。

しかし、この案には疑問が出された。それは、「現代史」としている部分の内容の豊富さにあった。この部分は「地理」や「政治・経済」の内容をも包み込んでいるのである。このため、「現代史」よりもいっそう幅をひろげ、多面的な内容をおくりこんで、社会科の目標に正面から立ち向かうという見地から、「総合社会」をおくことがよいという結論に達した⁸⁾。そして、この「総合社会」は高Ⅱと高Ⅲに設置し、中Ⅰから高Ⅰまではこの科目を学ぶための基礎段階と位置付けられた。つまり、「現代史」を発展させたものが、「総合社会」なのである。東大附属の「総合社会」は名称こそ「社会」であるが、実際には歴史的な観点を重視してできた科目である。

また、東大附属で注目すべき点は、担当者の専門科目が教育課程上ははっきりと区別されていない点にある。つまり、専門科目だけを教えるという体制が、東大附属ではとられてはいないのである。この点は「総合社会」を考える上で重要なものになっている。科目主義に陥りにくいこの複数科目担当制こそが、「総合社会」の実現を容易にしたと考えられるからである。

1969年度	中 I	2	3	高 I	II	III
2時間	歴史 (石田)	歴史 (石田)	歴史 (おおの)	日本史 (石田)	世界史 (石田)	世界史 (五味)
2時間	地理 (西野)	地理 (城)	地理 (城)	地理 (西野)	日本史 (城)	日本史 (おおの)
				2時間	論社 (石田)	政経 (川崎)
70年度	歴史 (石田)	歴史 (岩波)	歴史 (五味)	日本史 (城)	世界史 (五味)	世界史 (岩波)
	地理 (城)	地理 (西野)	地理 (おおの)	地理 (西野)	日本史 (石田)	日本史 (おおの)
					論社 (石田)	政経 (川崎)
71年度	歴史 (おおの)	歴史 (高木)	歴史 (西成田)	世界史(五峰) 西洋史(西野)	世界史 (おおの)	世界史 (笠原)
	地理 (川崎)	地理 (笠原)	地理 (西野)	地理 (高木)	日本史 (城)	日本史 (石田)
					地理 (西野)	政経 (川崎)
72年度	歴史 (石田)	歴史 (森田)	歴史 (おおの)	世界史 (西成田)	世界史 (石田)	世界史 (笠原)
	地理 (笠原)	地理 (西野)	地理 (西成田)	地理 (高木)	日本史 (高木)	日本史 (おおの)
					地理 (西野)	政経 (西野)
73年度	歴史 (西成田)	歴史 (森田)	歴史 (西野)	世界史 (石田)	世界史 (石田)	総合社会
	地理 (西成田)	地理 (笠原)	地理 (西野)	日本史 (高木)	日本史 (おおの)	
			公民(西野)			
1974年度	中 I	2	3	高 I	II	III
2時間	歴史 (高木)	歴史 (西成田)	歴史 時事問題 (おおの)	世界史 (笠原)	世界史 (石田)	総合社会 (1講座 3時間)
2時間	地理 (石田)	地理 (西成田)	地理 (笠原)	日本史 (西野)	日本史 (高木)	
			1時間		2時間	
75年度	歴史 (笠原)	歴史 (高木)	歴史 (西成田)	世界史 (おおの)	世界史 (笠原)	論社 (西成田)
	地理 (石田)	地理 (西野)	地理 (高木)	地理 (西野)	日本史 (石田)	総合社会 (1講座 2時間)
			公民(おおの)			
76年度	歴史 (西成田)	歴史 (おおの)	歴史 (笠原)	地理 (西野)	世界史 (おおの)	論社 (石田)
	地理 (西成田)	地理 (西野)	公民 (石田)	日本史 (高木)	日本史 (高木)	総合社会
77年度	歴史 (西野)	歴史 (西成田)	歴史 (三谷)	世界史 (笠原)	世界史 (笠原)	時事(おおの) 経済(川崎)
	地理 (西野)	地理 (西成田)	公民 (おおの)	地理 (西野)	日本史 (河辺)	日本史 (河辺)
						総合社会
78年度	歴史 (笠原)	歴史 (西野)	歴史 (森川)	世界史 (おおの)	世界史 (笠原)	政治(森川) 経済(川崎)
	地理 (西野)	地理 (吉村)	公民 (吉村)	地理 (西野)	日本史 (河辺)	日本史 (おおの)
						総合社会

表1 東大附属教育課程の変遷¹⁰⁾

新教育課程は1969年から実施された。学年進行により、「総合社会」は1973年から行われることとなった。しかし、「総合社会」が実施された初年度は、当初の計画であった4講座を設定できず自由選択制が中止となっている。したがって、構想通りの「総合社会」が実施されたのは、翌1974年からであった。

この年に設定された講座とその担当者は、A群が「現代社会の研究」(西野宏)、「イギリス産業革命史—科学技術の展開—」(福井照重)、「人間の生態的把握」(石井正明)、「日本の現代史—1900年頃から現在まで—」(おおのいさお)、B群が「現代社会の研究」(西野宏)、「時事経済の問題—産業発展の段階—」(福井照重)、「思想史」(世界：西成田貞子、日本：おおのいさお)、「世界現代史」(笠原十九司)であった。1講座は3時間、前後期選択替で、生徒はA・B群から各1講座を選び、通年で4講座を履修した。内容について見てみれば、おおむねどの講座も総合的なものになっており、「総合社会」の科目名にふさわしいものと言える。しかし、歴史を前面に出した講座の内容は、当然のように「従来の科目別学習とあまり変わりばえないものとなってしまった」⁹⁾。これは、歴史面から総合的社会認識へと迫っていくことへの難しさを物語っている。ま

た、講座間の連携がほとんどなく、独立したものとなっている点も改善の余地があった。

授業の方法は各教官に任されたが、講義と自主学習を併用する点では一致した。両者の比重は半々のものが多かった。自主学習には討論、発表、輪読、レポートなどの方法がとられた。評価についてはレポートによるものがほとんどであった。レポートのテーマは教官の指定するものと生徒の設定に任せるものとに分かれている。後者は「卒業論文」のようなものとなっている。

翌1975年度実施の内容については、生徒の感想も報告されている。その内容からは、おおむね生徒の支持を受けたと見ることができる。特徴的なのは、高Ⅲ実施にもかかわらず強い批判が少ない点である。不満点としては内容や授業方法に関するものが多く、受験との絡みを問題にしたものはあまり見られない。全感想が掲載されているわけではないため断定はできないが、全体的にはかなり満足度が高いと言えそうである。

教育課程の変遷については、表1の通りである。当初はかなりの成果を挙げたといえる「総合社会」も、その後の経過は順調ではなかった。早くも、1975年からは高Ⅲに「倫理・社会」が設置され、完全な統合社会科が崩れた。これとともに時間数も4時間に削減された。続いて、1977年には「世界史」「政治」「日本史」が高Ⅲに設置され、時間数は2時間となった。この時をもってA・B群制は廃止され、4講座から1講座選択制へと縮小を余儀なくされた。当初週6時間でスタートした「総合社会」は、わずか5年で3分の1の2時間へと減らされたのである。「他教科との時間割の問題、教官の持ち時間や定員の問題、さらに受験体制の問題等々、『総合社会』を持続・発展させるためには、多くの難問があったことをこの結果は示し¹¹⁾たのである。

この東大附属では、中高一貫という視点に立った科目構成がなされており、その強みから、2年間だけではあるが、完全な統合社会科を実現させた。しかし一方で、毎年のように繰り返される教育課程の変化は、定型的なパターンを見だし得なかったことを示している。そして最も注目すべきは、「総合社会」の肯定的な評価とは逆に時間数が年々減少している点であろう。これは総合科目を維持し続けることの難しさをとりもなおさず表したものである。

4. 構想された総合科目プランⅡ—お茶の水女子大附属の場合—

次に、お茶の水女子大学附属高等学校の実践例を取り上げてみたい。お茶の水女子大学附属では、全国的に学園紛争が激化した頃より、生徒側からも教官側からも、総合的な新科目設定の要求が高まった。1972年には社会科全教官で会合を開き、「現代社会」という新科目を設定してみようという結論にいたった。1970年の学習指導要領改訂とそれに伴うカリキュラム再編成を機会に、「現代社会」の設定は試みられることになる。この「設定の試み」は、1972年10月に行われた第14回国立大学附属高等学校研究大会の社会科部会で発表されることになる。ただし、この時の発表は「研究の成果の発表、ではなく『提案』として問題を提起し¹²⁾たものであった。設定の理由としては次の3点が挙げられている。

- ① 各科目間の非関連性（科目の細分化）に対する反省
- ② 各科目における一面的な解釈や理解に対する反省
- ③ 特に近現代史の授業時間不足に対する反省¹³⁾

一見したところ、特に①と②では高校社会科の在り方について疑問を投げ掛けたもののように

映る。しかし、担当教官のひとりであった持田行雄は「わたしたちがこのような提案を行うのは、社会科のあり方に対する議論を求めてのことではない¹⁴⁾」と述べている。すなわち、高校社会科の在り方を考慮して出されたというよりは、現場での実践の反省が結果として高校社会科存立の必然性を示すものになったと言うべきであろう。この点は高校社会科を考える上で示唆的なものとなっている。

では、内容的にはどのようなものが構想されたのであろうか。この点について持田は次のように述べる。「社会科の一部分の科目の統合ではなくて、むしろ全科目の総合されたものである。また、たとえこの新科目が成立したとしても、そのことによって、現行のいかなる科目も解消することはありえない¹⁵⁾」。特定の科目を中心としたものではない点がここから読み取れる。

この科目の高校社会科上の位置付けは次の文に端的な形で表れている。「1週4時間を3年次におき、2学年にわたる分割履修は考えない。これも、この科目が社会科の5科目の総合であるという基本線からみて、当然のことである¹⁶⁾」。

しかし、理想どおりこのプランを実現することが不可能なのは、当初から明白であった。「現代社会」が統合型の総合科目であるという点を考慮すれば、第3学年までに全科目を履修しておくことは必要不可欠であろう。しかし、実際は「日本史」「政治・経済」と「現代社会」は並行履修という形にせざるを得なかった。この2科目を2年次に下げようとする、2年次履修の「世界史」を1年次に下げなければならない。これは、「地理B」と「世界史」の並行履修の問題性、さらに1週間の総時間数などを考えれば困難なことであった。これは前に引用した「全科目を履修した上での『現代社会』」という持田の見解と明らかに矛盾しているのだが、ここではむしろ全科目が必修にできた点を注目すべきと考える。

一方で、付記しておくべき点もある。3年次履修になった両科目のうち、特に「日本史」との関連性という点に問題を見だし、授業内容の検討をしている点である。たとえ並行履修であっても、いや、あるがゆえに「現代社会」の総合性を考え、科目間に何らかの関連性をもたせようとした姿勢がうかがえるのである。この解決案として「日本史の内容を変えて、歴史を逆に現代から過去にさかのぼらせる方法も考えられなくはない¹⁷⁾」という「倒叙法」が検討されていた点は特筆される。3年次並行履修であっても、統合の理念への努力は続けられていたのである。この理念の下、翌1973年には具体的なプランが作成された。①人権思想、②近現代女性史、③近代産業と公害、④国際問題の「4つの柱」を、4名の教師がそれぞれ担当するという事になった。履修の形態は、前・後期の2学期制で、クラス別授業ではなく生徒全体を2つのまとまりに分ける形をとった。

しかしながら、問題点も多々あった。野口和子は次の5点を挙げているが、これらは設置を決めた時点からすでに明らかなことだった。

ア カリキュラム構成上第3学年に社会科の単位が多すぎるという問題

イ 総合的な意味からすれば、現行5科目すべてを第2学年までに終了しておくのが理想的であるという問題

ウ 基礎的な科目（現行5科目）の時間不足とのかねあいの問題

エ 第3学年に「現代社会」を設けることの問題—受験を控えての生徒が、この自発的学習

にどれだけ意欲を燃やしてくれるかどうかの問題

オ 教師の負担増加の問題¹⁸⁾

このうち、重要な点がイであることは前述したので、再び述べることはしない。生徒側から見れば、アとエが問題になろうか。社会科は1年次が3単位なのに対し、3年次は9単位という偏った履修形態になっている。全科目必修の上の「現代社会」という形にこだわった結果であろうが、受験を控えた3年次に9単位も課すということは社会科全体にマイナスイメージを与えかねない。これらの問題点が、3年次に「総合科目」を設置することの限界をうかがわせるものであった点は指摘しておきたい。

新教育課程は1973年入学生から実施された。学年進行のため「現代社会」自体は1975年からの実施となったが、当初から問題を抱えてのスタートであった。設定されたテーマは、構想の時と同じ①歴史のなかの婦人問題、②現代世界における人権の問題、③国際問題、④公害、であった。担当者は、①が加藤章（日本史）、②が野口和子（世界史）、③が大和田順子（地理）、④が持田行雄（倫社・政経）であった。¹⁹⁾なお、括弧内は担当科目である。授業方法については、生徒の自主活動をねらいとしたため、講義、討論、レポート、グループ学習、専門家を招いてのシンポジウムなど多様な形態をとった。資料もテープ、プリント、参考書などを駆使した。評価についてはレポート、感想文またはペーパーテストにより行われた。これらをどのように導入するかは各教師に任されていた。

設定された4テーマは、それ自体は総合的なものである。いずれも現代社会の「問題」を前面に出し、単独の科目では扱い切れないものばかりである。その意味では「現代社会」にふさわしいと言えるであろう。しかし「4人の先生がテンデンバラバラにやっているので相互に関連がない」という生徒の感想通り、各テーマはそれぞれが独立している感を否めないものであった。²⁰⁾平田嘉三も「もう少し内容的なまとまりをもったカリキュラムの構成をされることを希望したい」と指摘している。²¹⁾テーマ自体は総合的なものであっても、テーマ間の相互関連という点では問題を残した。

このほか、「現代社会」に対する生徒の感想はきわめて厳しいものであった。²²⁾「『現代社会』が3年に置かれた理由は、地理、歴史を基礎にしてと考えられたのだろうが、これらは何の役にも立たなかったから、1、2年で学習させるべきだ」というカリキュラム構造の本質を突いた指摘もあった。しかし、とりわけ批判が集中したのは、受験が目前である3年次の履修に対してであった。「現代社会」という科目自体には賛成でも3年次設置には反対、という意見も多かった。このため、野口は「生徒の反応などから考えて、むしろ第一学年に設けた方がより効果的ではないか」と指摘している。²⁴⁾3年次履修を除けば、全体的には「現代社会」が支持されていたといえる。

お茶の水女子大附属の総合科目もその意義自体は評価し得るが、一方でこれを統合社会科として扱うことには限界を見せた。統合社会科を成立させるためには、数多くの障壁があることを示したのである。

5. おわりに

学習指導要領で設定された総合科目としては、昭和22・26年版の「一般社会」²⁵⁾「時事問題」が挙げられるであろう。この後は、「現代社会」が設置される昭和53年版まで、しばらくの間、総合科目の設定が見られなかった。しかし、この「空白」の期間に、「現代社会」の胎動ともいえる動きが各地で起こったのである。1970年前後、国立大学附属高等学校での、総合科目構想がそれであった。この時期は、学習指導要領の面では分科社会科の全盛期であった。また、社会的背景として学園紛争もあった。各地の大学で起こった学園紛争は、高等学校までその影響が波及していた。

各校で多少の違いはあるものの、国立大附属高校における総合科目構想はこの両背景に起因するものである。ただしこれらの背景は、必ずしも切り離して考える性格のものではない。なぜなら、社会科は常に社会の動向と密接に関連しているからである。この総合科目は生まれるべくして生まれたとすることができる。

前に挙げた東大附属の「総合社会」、お茶の水女子大附属の「現代社会」のほかにも、奈良女子大附属の「現代社会」、大阪教育大附属池田校の「現代社会」などが実施されている。²⁶⁾大阪教育大附属池田校では学園紛争という背景を色濃く反映し、大学教養部レベルの高度な演習を実施している。これ以外は、歴史的背景を重視した公民的なものであり、「社会科らしい」ものに仕上がっている。その多くは指導要領「現代社会」が実施に入る頃まで行われ、一定の成果を挙げた。ただ、これら一連の動きは必ずしも周知のものとはなっていない。国立大附属高等学校として文部省に先駆ける形で自主的な実践を行っていたことはもっと評価されてもいいのではなかろうか。

ただしこれが指導要領「現代社会」と異なるのは、そのカリキュラム上の位置付けである。具体的には、指導要領「現代社会」が第1学年必修なのに対し、東大附属とお茶の水女子大附属は第3学年必修、大阪教育大附属池田校も第3学年選択であり、同じ第1学年必修なのは奈良女子大附属のみである。カリキュラム面からの分類では前2者が統合社会科、後者は分化社会科ということになるのだが、同じ総合科目ではあっても、どこに位置付けるかでその担う役割は異なることになる。

以上を見れば、指導要領「現代社会」とは逆に統合社会科が主流となっていることがわかる。これは、やはりさまざまな分科内容を理解した上での総合科目履修が理想的であることを示している。しかし、統合型カリキュラムの導入に関しては、「受験」を始めとして障害が多いことも事実である。たとえば2、3で検討してきた東大附属、お茶の水女子大附属の例は、その難しさを明らかにしている。これは今後も、総合科目・総合学習導入にあたって大きな課題となってくるであろう。

なお補足しておけば、このなかに総合社会科と分科社会科の二形態は見られなかったのであるが、これは当然のことといえる。中等教育段階の各教科では、一定程度の専門性が要求されてくる。小学校のような内容を分けない総合社会科では、この要求に応えることができないのである。高等学校で細分化された「科目」が設定されているのは、それなりの理由があるといえる。一方の分科社会科は、理論的にはあり得るが、実際には存在し得ないものである。他の分科科目とま

まったく相関関係のない総合科目などありえないからである。もしありえたとすれば、それはもはや「科目」ではなく「教科」となってしまうのである。

【注】

- 1) なお、中等社会科として括ったのは、中学校・高等学校の社会科が、分野・科目という学問系統に依拠した内容区分を行っている点で共通の性格を持つと見做したからである。
- 2) 中村哲「総合社会科」「分化社会科」『社会科重要用語300の基礎知識』明治図書，1981年。
- 3) 臼井嘉一「『総合社会科』の論理」『社会科カリキュラム論研究序説』学文社，1989年。
- 4) この2つの用語は中村哲前掲論文の分類に依った。なお、この場合の「並行」とは学年並行という意味ではなく、分野・科目の並行履修という意味である。
- 5) 石田正明・大野功・岩浅農也「日本史と世界史の『総合歴史』の試み」『歴史教育研究』33，1964年，17頁。
- 6) 石田正明他前掲論文，20頁。
- 7) 石田正明・岩浅農也・おおのいさお・川崎明・西野宏「本校における社会科の教育課程」『東大附属論集』第11号，1969年，121頁。
- 8) 同上。
- 9) 石田正明・おおのいさお・笠原十九司・西成田貞子・西野宏・福井照重「『総合社会』について——一年間の実施とその反省——」『東大附属論集』第18号，1975年，56頁。
- 10) 社会科「社会科10年の歩み」『東大附属論集』第22号，1979年，99頁—100頁。
- 11) 同上，101頁。
- 12) 持田行雄「本校における『現代社会』（仮称）設定の試み」『お茶の水女子大学附属高等学校研究紀要』18，1972年，79頁。
- 13) 同上，80頁—84頁。
- 14) 同上，84頁。
- 15) 同上，80頁。
- 16) 同上，87頁—88頁。
- 17) 同上，92頁。
- 18) 野口和子「高等学校社会科における総合的科目—『現代社会』—の構想」『お茶の水女子大学附属高等学校研究紀要』19，1973年，59頁—60頁。
- 19) このうち加藤は1976年に長崎大学へ転出したため、後任として高橋通泰が加わっている。なお、高橋も加藤の内容を踏襲した形で授業を行っている。
- 20) 加藤章・大和田順子・野口和子・持田行雄「社会科『現代社会』の計画と実践」『お茶の水女子大学附属高等学校研究紀要』21，1975年，11頁。
- 21) この点に関しては大和田も「科目構造の問題として、次年度には必ず取り上げなければならぬことだと思っている」（加藤章他前掲論文，7頁）と指摘しているが、翌年度以降改善された様子は見られない。
- 22) 平田嘉三「高校社会科カリキュラムの新研究／研究の分析」『社会科教育学研究』2，1976年，

175頁。

- 23) 加藤章他前掲論文, 9頁-11頁。
- 24) 野口和子「高校社会科カリキュラムの新研究」『社会科教育学研究』2, 1976年, 174頁。
- 25) 「一般社会」は, 昭和22年版と昭和26年版とで性格を若干異にしている。昭和22年版は小・中・高一貫の「一般社会科」であり, 科目というよりは10年間の総合社会科として括ったほうがわかりやすい。一方, 昭和26年版は分化する科目へのオリエンテーションという役割が与えられており, 中学校までの一般社会科とは一線を画すものとなっている。
- 26) このほか, 京都教育大附属でも「倫理・社会」「政治・経済」の1年次並行履修, ゼミ(特講)の実施といった試みが行われている。